

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 香川県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

高松市	2
丸亀市	3
坂出市	4
善通寺市	5
観音寺市	6
さぬき市	7
東かがわ市	8
三豊市	9
土庄町	10
小豆島町	11
三木町	12
直島町	13
宇多津町	14
綾川町	15
琴平町	16
多度津町	17
まんのう町	18

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	110,085人 108,356人 1.6%	産業構造			面積(km ²)	111.79	都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	111,812人 111,511人 0.3%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	985	37	2021	香川県 丸亀市	地方交付税種地 1-4					
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		2,997 5.6		2,909 5.4		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	16,232 30.4		18,276 33.9		旧新産	×	収入総額	36,776,293		36,903,412			
地方税	14,263,128	38.8	14,263,128	64.0	第3次	33,650 63.0		32,699 60.6		旧工特	×	歳出総額	35,671,398		35,430,191			
地方譲与税	412,184	1.1	412,184	1.9	市町村税の状況(単位千円・%)					旧工特	×	歳入歳出差引	1,104,895		1,473,221			
利子割交付金	92,187	0.3	92,187	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	20,714		15,234				
配当割交付金	81,777	0.2	81,777	0.4	普通税	14,256,390	100.0	220,846	旧産炭	×	実質収支	1,084,181		1,457,987				
株式等譲渡所得割交付金	47,494	0.1	47,494	0.2	法定普通税	14,256,390	100.0	220,846	山振	×	単年度収支	-373,806		-181,902				
地方消費税交付金	1,058,809	2.9	1,058,809	4.8	市町村民税	6,776,139	47.5	220,846	過疎	×	積立金	737,129		823,040				
ゴルフ場利用税交付金	8,662	0.0	8,662	0.0	個人均等割	153,961	1.1	-	首都	×	繰上償還金	-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,007,535	35.1	-	近畿	×	積立金取崩し額	1,000,000		700,000				
自動車取得税交付金	199,940	0.5	199,940	0.9	法人税割	1,334,385	9.4	220,846	中部	×	実質単年度収支	-636,677		-58,862				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,498,239	45.6	-	市町村圏	×	区分							
地方特例交付金等	98,510	0.3	98,510	0.4	うち純固定資産税	6,481,802	45.4	-	財政再建	×	一般職員	722	2,551,220	3,534				
地方特例交付金	58,166	0.2	58,166	0.3	軽自動車税	237,403	1.7	-	指数表選定	×	うち技能労務員	142	481,710	3,392				
特別交付金	40,344	0.1	40,344	0.2	市町村たばこ税	744,609	5.2	-	財源超過	×	教育公務員	54	185,010	3,426				
地方交付税	6,189,582	16.8	5,785,410	26.0	鋳産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	121	411,170	3,398				
普通交付税	5,785,410	15.7	5,785,410	26.0	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	404,172	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	合計	897	3,147,400	3,509				
(一般財源計)	22,452,273	61.1	22,048,101	99.0	目的税	6,738	0.0	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-		-				
交通安全対策特別交付金	35,675	0.1	35,675	0.2	法定目的税	6,738	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	18.04.01	7,768				
分担金・負担金	337,288	0.9	-	-	入湯税	6,738	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	18.04.01	6,120				
使用料	937,629	2.5	56,572	0.3	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-				
手数料	396,362	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	5,528				
国庫支出金	3,166,493	8.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	5,567				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	18.04.01	4,864				
都道府県支出金	1,959,090	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	32	18.04.01	4,342				
財産収入	653,663	1.8	123,910	0.6	合計	14,263,128	100.0	220,846	区分					平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
寄附金	4,791	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	12,463,626	12,208,840					
繰入金	1,252,054	3.4	-	-	議会費	374,967	1.1	-	374,967	基準財政需要額	17,059,695	17,396,959						
繰越金	1,473,221	4.0	-	-	総務費	5,866,504	16.4	135,576	5,420,319	標準税収入額等	16,141,867	15,854,023						
諸収入	1,905,354	5.2	7,404	0.0	衛生費	11,496,558	32.2	77,857	7,025,575	標準財政規模	21,927,277	21,880,982						
地方債	2,202,400	6.0	-	-	衛生費	3,698,272	10.4	185,068	2,959,983	財政力指数	0.71	0.68						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	177,680	0.5	-	5,980	実質収支比率(%)	4.7	6.7						
うち臨時財政対策債	1,036,000	2.8	-	-	農林水産業費	849,842	2.4	290,318	647,402	経常一般財源等比率(%)	97.0	102.1						
歳入合計	36,776,293	100.0	22,271,662	100.0	商工費	421,694	1.2	7,936	151,837	公債費負担比率(%)	12.3	13.1						
性質別歳出の状況(単位千円・%)					土木費	2,928,408	8.2	1,307,635	2,187,526	健全化判断比率	-	-						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	1,213,745	3.4	1,098,052	連結実質赤字比率(%)	-	-						
人件費	9,650,903	27.1	8,990,230	8,173,951	35.1	教育費	4,373,744	12.3	3,140,823	実質公債費比率(%)	12.8	11.6						
うち職員給	6,085,124	17.1	5,482,926	-	-	災害復旧費	-	-	-	将来負担比率(%)	111.8	-						
扶助費	6,197,826	17.4	2,622,279	2,622,279	11.3	公債	3,634,176	10.2	3,468,823	積立金	830,621	1,093,492						
公債	3,634,176	10.2	3,468,823	3,468,823	14.9	諸支出費	2,694,652	11.6	2,694,652	減価	19,637	19,543						
内元利償還金	3,634,071	10.2	3,468,718	3,468,718	14.9	前年度繰上充用金	-	-	-	現在高	5,256,098	5,401,006						
一時借入金(利息)	105	0.0	105	105	0.0	歳出合計	35,671,398	100.0	3,881,078	地方債現在高	30,527,395	31,403,764						
(義務的経費計)	19,482,905	54.6	15,081,332	14,265,053	61.2	国会	3,607,289	10.9	1,977,751	うち政府資金	17,656,058	17,792,208						
物件費	3,677,569	10.3	2,913,957	2,308,406	9.9	国民健康保険	771,700	2.2	175,416	積立金	12,795,490	6,517,716						
維持補修費	181,770	0.5	137,881	137,881	0.6	保健	115,542	0.3	94,279	減価	-	-						
補助費等	3,377,823	9.5	2,816,768	2,206,015	9.5	健康	61,513	0.2	1,856,543	特定目的	222,879	115,495						
うち一部事務組合負担金	1,753,760	4.9	1,371,366	1,179,350	5.1	保険	928,264	2.6	-	地方債現在高	-	-						
繰出金	3,545,776	9.9	3,177,854	2,694,652	11.6	状況	1,730,270	4.9	-	うち政府資金	17,656,058	17,792,208						
積立金	844,369	2.4	829,464	-	-	業況	-	-	-	積立金	400,000	-						
投資・出資金・貸付金	680,108	1.9	182,088	-	-	歳入一般財源等	28,221,990	76.8	-	土地開発基金現在高	1,746,000	1,746,000						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	3,607,289	10.9	1,977,751	物件等購入保証・補償	-	-						
投資的経費	3,881,078	10.9	1,977,751	21,612,007	97.0%	国会	3,607,289	10.9	1,977,751	その他	-	-						
うち人件費	182,414	0.5	175,416	-	-	国民健康保険	928,264	2.6	-	収事業収入	400,000	-						
普通建設事業費	3,881,078	10.9	1,977,751	21,612,007	97.0%	国民健康保険	928,264	2.6	-	土地開発基金現在高	1,746,000	1,746,000						
うち補助	1,107,105	3.1	94,279	-	-	その他	1,730,270	4.9	-	合計	98.1	94.0						
うち単独	2,618,121	7.3	1,856,543	-	-	歳入一般財源等	28,221,990	76.8	-	市町村民税	98.0	94.8						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	合計	3,607,289	10.9	1,977,751	純固定資産税	98.1	92.7						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	28,221,990	76.8	-	合計	98.1	92.7						
歳出合計	35,671,398	100.0	27,117,095	27,117,095	76.2%	歳入一般財源等	28,221,990	76.8	-	合計	98.1	92.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	57,266人 59,228人 -3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	57,933人 58,264人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	37	2030	香川県 坂出市	地方交付税種地 1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,749 6.6	1,805 6.3	面積(km ²) 92.46	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,464 28.2	9,125 31.9	人口密度(人) 619	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,360,715 21,282,136 78,579 6,458 72,121 28,566 62,280 381 30,000 61,227	21,474,375 21,419,800 54,575 11,020 43,555 -249,450 300,309 - - 50,859			
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			区 分							
区分	収入	構成比	超過課税分		普通税	10,718,083	100.0	220,069	一般職員	439	1,579,360	3,598			
区分	収入	構成比	超過課税分		法定普通税	10,718,083	100.0	220,069	うち技能労務員	109	410,420	3,765			
区分	収入	構成比	超過課税分		市町村民税	4,074,720	38.0	220,069	教育公務員	35	132,640	3,790			
区分	収入	構成比	超過課税分		個人均等割	116,816	1.1	-	消防職員	72	244,870	3,401			
区分	収入	構成比	超過課税分		所得均等割	2,613,809	24.4	-	臨時職員	-	-	-			
区分	収入	構成比	超過課税分		法人均等割	269,303	2.5	44,825	合計	546	1,956,870	3,584			
区分	収入	構成比	超過課税分		法人税割	1,074,792	10.0	175,244	一部事務組合加入の状況						
区分	収入	構成比	超過課税分		固定資産税	6,110,231	57.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,850
区分	収入	構成比	超過課税分		うち純固定資産税	6,090,640	56.8	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,790
区分	収入	構成比	超過課税分		軽自動車税	116,617	1.1	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
区分	収入	構成比	超過課税分		市町村たばこ税	416,515	3.9	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,100
区分	収入	構成比	超過課税分		鉱産税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	10.04.01	5,540
区分	収入	構成比	超過課税分		特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	10.04.01	4,830
区分	収入	構成比	超過課税分		法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	22	10.04.01	4,330
区分	収入	構成比	超過課税分		目的税	-	-	-	区 分						
区分	収入	構成比	超過課税分		法定目的税	-	-	-	基準財政収入額						
区分	収入	構成比	超過課税分		入湯税	-	-	-	9,157,289						
区分	収入	構成比	超過課税分		事業所税	-	-	-	基準財政需要額						
区分	収入	構成比	超過課税分		都市計画税	-	-	-	10,110,432						
区分	収入	構成比	超過課税分		水利地益税等	-	-	-	標準税収入額等						
区分	収入	構成比	超過課税分		法定外目的税	-	-	-	11,975,944						
区分	収入	構成比	超過課税分		旧法による税	-	-	-	標準財政規模						
区分	収入	構成比	超過課税分		合計	10,718,083	100.0	220,069	12,911,796						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	財政力指数						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	0.88						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	実質収支比率(%)						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	0.5						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	経常一般財源等比率(%)						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	96.2						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	公債費負担比率(%)						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	20.7						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	健全化判断比率						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	-						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	連結実質赤字比率(%)						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	-						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	実質公債費比率(%)						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	20.0						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	将来負担比率(%)						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	181.7						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	積立金						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	854,578						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	減価						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	18,183						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	現在高						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	835,476						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	地方債現在高						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	22,904,494						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	うち政府資金						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	11,226,986						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	（支出予定額）						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	245,080						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	物件等購入保証・補償						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	-						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	その他						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	172,543						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	実質的なもの						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	-						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	収事業収入						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	-						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	土地開発基金現在高						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	-						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	（徴収率）						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	98.4						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	93.4						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	98.6						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	92.8						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	98.2						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	94.7						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	98.8						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	94.3						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	98.5						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	92.3						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	98.4						
区分	収入	構成比	超過課税分		合 計	10,718,083	100.0	220,069	91.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	65,226人 66,555人 -2.0%	産業構造			面積(km ²)	117.47	人口密度(人)	555	都道府県名	37	団体名	2056	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	65,033人 65,489人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調				香川県	観音寺市			地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方税	8,867,627	37.6	8,600,584		64.1		普通税			旧新産×	収支状況	歳入総額	23,585,785		25,379,765		
地方譲与税	269,839	1.1	269,839		2.0		法定普通税			旧工特×		歳出総額	23,043,986		24,193,228		
利子割交付金	50,541	0.2	50,541		0.4		市町村民税			旧工特×		歳入歳出差引	541,799		1,186,537		
配当割交付金	44,827	0.2	44,827		0.3		個人均等割			低開発×		翌年度に繰越すべき財源	22,842		55,758		
株式等譲渡所得割交付金	26,051	0.1	26,051		0.2		法人均等割			旧産炭×		実質収支	518,957		1,130,779		
地方消費税交付金	690,161	2.9	690,161		5.1		法人税割			山振×		単年度収支	-611,822		954,941		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		所得			過疎×		積立金	8,162		2,157		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		市町村民税			首都×		繰上償還金	5,420		-		
自動車取得税交付金	132,248	0.6	132,248		1.0		固定資産税			近畿×		積立金取崩し額	900,000		130,000		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			中部×		実質単年度収支	-1,498,240		827,098		
地方特例交付金等	65,214	0.3	65,214		0.5		軽自動車税			市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	31,301	0.1	31,301		0.2		市町村たばこ税			財政再建×	一般職員	445	1,584,480	3,561			
特別交付金	33,913	0.1	33,913		0.3		法定外普通税			指数表選定×	うち技能労務員	75	255,200	3,403			
地方交付税	4,067,840	17.2	3,404,633		25.4		事業所税			財源超過×	教育公務員	40	149,000	3,725			
普通交付税	3,404,633	14.4	3,404,633		25.4		都市計画税				消防職員	-	-	-			
特別交付税	663,207	2.8	-		-		水利地益税等				臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	14,214,348	60.3	13,284,098		99.0		法定外目的税				合計	485	1,733,480	3,574			
交通安全対策特別交付金	14,967	0.1	14,967		0.1		旧法による税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	257,851	1.1	24,666		0.2		目的税			議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.11	9,470		
使用料	383,620	1.6	11,576		0.1		法定目的税			非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.11	7,300		
手数料	137,845	0.6	-		-		入湯税			退職手当×	火葬場	収入役	1	17.10.11	6,640		
国庫支出金	1,838,294	7.8	-		-		事業所税			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.10.11	6,510		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		都市計画税			税務事務	小学校	議会議長	1	17.10.11	5,390		
都道府県支出金	1,545,646	6.6	-		-		水利地益税等			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.10.11	4,650		
財産収入	178,122	0.8	17,078		0.1		法定外目的税			伝染病×	その他	議会議員	22	17.10.11	4,300		
寄附金	17,354	0.1	-		-		旧法による税										
繰入金	949,985	4.0	-		-		合										
繰越金	586,537	2.5	-		-		合										
諸収入	628,016	2.7	71,490		0.5		合										
地方債	2,833,200	12.0	-		-		合										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		合										
うち臨時財政対策債	695,300	2.9	-		-		合										
歳入合計	23,585,785	100.0	13,423,875		100.0		合										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,110,338	7,405,260	
人件費	5,225,209	22.7	4,358,028		4,209,579		29.8		議会費	237,615	1.0	-	237,615	基準財政需要額	10,549,649	10,648,820	
うち職員給	3,256,196	14.1	3,120,910		-		-		総務費	3,247,071	14.1	67,916	1,838,045	標準税収入額等	10,548,755	9,618,429	
扶助費	2,777,444	12.1	1,010,852		1,010,852		7.2		衛生費	6,103,824	26.5	1,794	3,839,481	標準財政規模	13,953,388	13,810,125	
公債	2,695,298	11.7	2,593,226		2,587,806		18.3		衛生費	2,548,316	11.1	499,076	1,995,665	財政力指数	0.71	0.66	
内元利償還金	2,691,586	11.7	2,589,514		2,584,094		18.3		労働費	49,412	0.2	-	18,217	実質収支比率(%)	3.5	8.2	
一時借入金利子	3,712	0.0	3,712		3,712		0.0		農林水産業費	1,234,093	5.4	784,732	528,135	経常一般財源等比率(%)	91.6	106.3	
(義務的経費計)	10,697,951	46.4	7,962,106		7,808,237		55.3		農林水産業費	742,280	3.2	16,822	544,430	公債費負担比率(%)	15.4	14.0	
物件費	2,616,824	11.4	2,003,341		1,160,530		8.2		商工費	2,231,055	9.7	729,205	1,591,406	健全化 実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	224,384	1.0	195,073		195,073		1.4		土木費	1,024,295	4.4	178,044	848,462	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	2,838,928	12.3	2,528,407		2,087,270		14.8		消防費	2,793,086	12.1	382,387	2,162,123	実質公債費比率(%)	15.2	15.6	
うち一部事務組合負担金	1,572,373	6.8	1,547,997		1,413,123		10.0		教育費	86,630	0.4	-	2,420	将来負担比率(%)	147.6	-	
繰出金	3,056,388	13.3	2,832,453		2,045,580		14.5		災害復旧費	2,695,298	11.7	-	2,593,226	積立金	1,114,758	1,406,596	
積立金	536,815	2.3	25,000		-		-		公債	51,011	0.2	-	51,011	減価	303,039	301,475	
投資・出資金・貸付金	326,090	1.4	-		-		-		諸支出費	23,043,986	100.0	2,659,976	16,250,236	現在高	2,071,562	1,594,458	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	28,199,905	27,551,080	
投資的経費	2,746,606	11.9	691,266		-		-		歳出合計	23,043,986	100.0	2,659,976	16,250,236	うち政府資金	14,575,100	14,956,882	
うち人件費	83,432	0.4	78,379		-		-		公営事業等への繰出	3,472,284	国会 保健計 の 保険 状況 業況	実質収支	6,745	(支出予定額) 債務負担行為額	2,643,900	2,297,735	
普通建設事業費	2,659,976	11.5	688,846		-		-		下水道	886,000	国民健康保険	再差引収支	-122,344	物件等購入保証・補償	-	-	
うち補助	1,011,937	4.4	44,093		-		-		病院	357,277	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	13,027	その他	250,287	283,047	
うち単独	1,515,818	6.6	624,532		-		-		宅地造成	300,000	被保険者1人当り	被保険者(料)収入額	77	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	86,630	0.4	2,420		-		-		介護サービス	56,812	国民健康保険	国庫支出金	90	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	1,360,540	国民健康保険	保険給付費	201	土地開発基金現在高	295,272	293,651	
歳出合計	23,043,986	100.0	16,250,236		-		-		歳入一般財源等	16,789,745	千円	徴収率(%)	97.9	合計	97.9	92.1	
									合			現計	98.1	市町村民税	98.1	95.1	
									公			年	97.5	純固定資産税	97.5	88.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	55,754人 57,772人 -3.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	54,949人 55,426人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	37	2064	香川県	さぬき市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,476	2,596	面積(km ²)	158.90	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,651	9,018	人口密度(人)	351	旧新産	歳入総額	21,944,217	23,234,415			
地方税	5,915,800	27.0	5,915,800	40.0	第3次	16,522	16,913			旧工特	歳出総額	21,476,970	22,907,720			
地方譲与税	289,745	1.3	289,745	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	歳入歳出差引	467,247	326,695			
利子割交付金	39,655	0.2	39,655	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	36,200	22,003			
配当割交付金	35,210	0.2	35,210	0.2	普通税	5,915,800	100.0	-		山振	実質収支	431,047	304,692			
株式等譲渡所得割交付金	20,375	0.1	20,375	0.1	法定普通税	5,915,800	100.0	-		過疎	単年度収支	126,355	-231,765			
地方消費税交付金	528,287	2.4	528,287	3.6	法定普通税	5,915,800	100.0	-		近畿	積立金	270,829	601,199			
ゴルフ場利用税交付金	44,808	0.2	44,808	0.3	市町村民税	2,792,190	47.2	-		中部	繰上償還金	7,040	144,810			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	75,408	1.3	-		市町村圏	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	142,001	0.6	142,001	1.0	法人均等割	2,130,493	36.0	-		財政再建	実質単年度収支	404,224	514,244			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	470,847	8.0	-		指数表選定	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	37,258	0.2	37,258	0.3	固定資産税	2,699,941	45.6	-		財源超過	一般職員	379	1,177,070	3,106		
地方特例交付金	22,925	0.1	22,925	0.2	うち純固定資産税	2,678,886	45.3	-			うち技能労務員	42	115,710	2,755		
特別交付金	14,333	0.1	14,333	0.1	軽自動車税	122,658	2.1	-			教育公務員	42	132,160	3,147		
地方交付税	8,617,511	39.3	7,705,281	52.0	市町村たばこ税	301,011	5.1	-			消防職員	-	-	-		
普通交付税	7,705,281	35.1	7,705,281	52.0	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
特別交付税	912,230	4.2	-	-	目的税	-	-	-			合計	421	1,309,230	3,110		
(一般財源計)	15,670,650	71.4	14,758,420	99.7	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	14,043	0.1	14,043	0.1	入湯税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.06.01	9,000
分担金・負担金	452,002	2.1	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.06.01	7,100
使用料	810,811	3.7	17,022	0.1	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	183,773	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	15.06.01	6,000
国庫支出金	1,050,430	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	15.06.01	5,000
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.06.01	4,500
都道府県支出金	1,110,704	5.1	-	-	合計	5,915,800	100.0	-			伝染病	その他	議会議員	24	15.06.01	4,100
財産収入	161,531	0.7	16,880	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
寄附金	36,389	0.2	-	-	議会費	253,459	1.2	-	253,459	基準財政収入額	5,592,229	5,372,248				
繰入金	57,849	0.3	-	-	総務費	3,107,126	14.5	87,676	2,256,007	基準財政需要額	11,408,224	11,363,656				
繰越金	326,695	1.5	-	-	民生費	5,322,390	24.8	525	3,385,860	標準税収入額等	7,198,521	6,920,660				
諸収入	407,140	1.9	1,185	0.0	衛生費	2,394,415	11.1	68,426	2,153,825	標準財政規模	14,903,802	14,703,167				
地方債	1,662,200	7.6	-	-	労働費	57,264	0.3	-	1,264	財政力指数	0.47	0.46				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,150,644	5.4	313,441	855,623	実質収支比率(%)	2.7	2.1				
うち臨時財政対策債	770,900	3.5	-	-	商工費	506,460	2.4	19,672	240,566	経常一般財源等比率(%)	94.5	100.1				
歳入合計	21,944,217	100.0	14,807,550	100.0	土木費	2,239,500	10.4	736,603	1,636,904	公債費負担比率(%)	19.4	18.5				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,592,229	5,372,248				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	253,459	1.2	-	253,459	基準財政需要額	11,408,224				
人件費	3,871,999	18.0	3,518,385	3,500,772	22.5	総務費	3,107,126	14.5	87,676	2,256,007	標準税収入額等	7,198,521				
うち職員給	2,487,955	11.6	2,210,093	-	-	民生費	5,322,390	24.8	525	3,385,860	標準財政規模	14,903,802				
扶助費	2,311,901	10.8	860,597	860,503	5.5	衛生費	2,394,415	11.1	68,426	2,153,825	財政力指数	0.47				
公債費	3,541,577	16.5	3,280,840	3,273,800	21.0	労働費	57,264	0.3	-	1,264	実質収支比率(%)	2.7				
内元利償還金	3,541,133	16.5	3,280,396	3,273,356	21.0	農林水産業費	1,150,644	5.4	313,441	855,623	経常一般財源等比率(%)	94.5				
訳一時借入金利子	444	0.0	444	444	0.0	商工費	506,460	2.4	19,672	240,566	公債費負担比率(%)	19.4				
(義務的経費計)	9,725,477	45.3	7,659,822	7,635,075	49.0	土木費	2,239,500	10.4	736,603	1,636,904	健全化判断比率	-				
物件費	2,586,514	12.0	1,764,050	1,561,794	10.0	消防費	774,570	3.6	37,275	736,559	連結実質赤字比率(%)	-				
維持補修費	82,911	0.4	48,165	46,370	0.3	教育費	2,115,346	9.8	78,038	1,670,259	実質公債費比率(%)	23.2				
補助費等	3,831,442	17.8	3,482,531	3,221,750	20.7	災害復旧費	14,219	0.1	-	12,332	将来負担比率(%)	178.7				
うち一部事務組合負担金	2,161,845	10.1	2,014,062	1,964,596	12.6	公債	3,541,577	16.5	-	3,280,840	積立金	3,046,260				
繰出金	3,093,982	14.4	2,877,106	1,978,604	12.7	諸支出費	-	-	-	-	減価	33,073				
積立金	616,413	2.9	276,634	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,363,768				
投資・出資金・貸付金	184,356	0.9	-	-	-	歳出合計	21,476,970	100.0	1,341,656	16,483,498	地方債現在高	30,456,803				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	14,443,593千円				うち政府資金	14,406,896				
投資的経費	1,355,875	6.3	375,190	-	-	公営事業等への繰出	100,000				(支出予定額)	-				
うち人件費	14,740	0.1	12,930	-	-	合	3,475,217				物件等購入	-				
普通建設事業費	1,341,656	6.2	362,858	-	-	下水道	1,388,000				保証・補償	-				
うち補助	262,767	1.2	26,205	-	-	病院	374,520				その他	1,115,714				
うち単独	998,787	4.7	321,392	-	-	宅地造成	100,000				実質的なもの	-				
災害復旧事業費	14,219	0.1	12,332	-	-	観光施設	50,330				収益事業収入	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	336,756				土地開発基金現在高	445,486				
歳出合計	21,476,970	100.0	16,483,498	-	-	その他	1,225,611				徴収率(%)	97.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,929人 37,760人 -4.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0									
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	36,200人 36,726人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	37	2072	香川県 東かがわ市	地方交付税種地 1-1									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,832	1,851	面積(km ²) 153.35		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,965	8,679	人口密度(人) 234		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)								
地方税	4,077,858	28.2	4,077,858	45.8	第3次	9,069	9,205	指定団体等の指定状況		歳入総額	14,450,366	14,256,156								
地方譲与税	161,006	1.1	161,006	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	収入	歳出総額	13,704,278	13,361,835								
利子割交付金	25,764	0.2	25,764	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	746,088	894,321								
配当割交付金	22,910	0.2	22,910	0.3	普通税	4,077,858	100.0	-		翌年度に繰越すべき財源	10,485	22,988								
株式等譲渡所得割交付金	13,179	0.1	13,179	0.1	法定普通税	4,077,858	100.0	-		実質収支	735,603	871,333								
地方消費税交付金	344,203	2.4	344,203	3.9	市町村民税	2,048,919	50.2	-		単年度収支	-135,730	141,593								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	47,410	1.2	-		積立金	410,095	175,060								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	81,207	2.0	-		繰上償還金	29,683	188,891								
自動車取得税交付金	79,254	0.5	79,254	0.9	法人税割	608,772	14.9	-		積立金取崩し額	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,744,767	42.8	-		実質単年度収支	304,048	505,544								
地方特例交付金等	35,203	0.2	35,203	0.4	うち純固定資産税	1,741,727	42.7	-		区分 <td>職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	14,090	0.1	14,090	0.2	軽自動車税	78,086	1.9	-	一般職員	260	827,840	3,184								
特別交付金	21,113	0.1	21,113	0.2	市町村たばこ税	206,086	5.1	-	うち技能労務員	16	41,530	2,596								
地方交付税	4,874,309	33.7	4,129,002	46.4	鋳産税	-	-	-	教育公務員	29	101,960	3,516								
普通交付税	4,129,002	28.6	4,129,002	46.4	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-								
特別交付税	745,307	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-								
(一般財源計)	9,633,686	66.7	8,888,379	99.8	目的税	-	-	-	合計	289	929,800	3,217								
交通安全対策特別交付金	6,516	0.0	6,516	0.1	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	309,442	2.1	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	8,400					
使用料	235,350	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,400					
手数料	134,944	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-				
国庫支出金	691,642	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,700				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	4,200				
都道府県支出金	806,836	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,700				
財産収入	622,670	4.3	19	0.0	合計	4,077,858	100.0	-	伝染病	-	その他	-	議会議員	22	16.04.01	3,500				
寄附金	2,667	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
繰入金	104,680	0.7	-	-	議会費	184,276	1.3	-	基準財政収入額	3,793,669	3,789,023									
繰越金	894,321	6.2	-	-	総務費	1,919,848	14.0	76,533	基準財政需要額	7,003,893	6,977,140									
諸収入	217,183	1.5	10,805	0.1	民生費	3,813,269	27.8	100,985	標準税収入額等	4,922,636	4,917,459									
地方債	790,429	5.5	-	-	衛生費	1,115,166	8.1	46,259	標準財政規模	9,051,638	9,010,313									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	871	0.0	-	財政力指数	0.54	0.53									
うち臨時財政対策債	491,229	3.4	-	-	農林水産業費	796,494	5.8	385,158	実質収支比率(%)	7.7	9.7									
歳入合計	14,450,366	100.0	8,905,719	100.0	商工費	1,064,488	7.8	664,521	経常一般財源等比率(%)	93.3	99.1									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	724,565	5.3	299,548	公債費負担比率(%)	19.2	21.4									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
人件費	2,606,936	19.0	2,424,647	2,346,933	25.0	議会費	184,276	1.3	-	184,276	4,922,636	4,917,459	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
うち職員給	1,745,549	12.7	1,585,448	-	-	総務費	1,919,848	14.0	76,533	1,702,790	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
扶助費	1,411,247	10.3	527,240	506,476	5.4	民生費	3,813,269	27.8	100,985	2,503,604	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
公債	2,225,594	16.2	2,136,606	2,106,923	22.4	衛生費	1,115,166	8.1	46,259	911,562	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
内元利償還金	2,225,594	16.2	2,136,606	2,106,923	22.4	労働費	871	0.0	-	871	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	796,494	5.8	385,158	451,348	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
(義務的経費計)	6,243,777	45.6	5,088,493	4,960,332	52.8	商工費	1,064,488	7.8	664,521	403,276	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
物件費	1,811,140	13.2	1,251,630	1,129,487	12.0	土木費	724,565	5.3	299,548	494,125	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
維持補修費	141,532	1.0	101,225	99,793	1.1	消防費	549,987	4.0	21,982	535,843	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
補助費等	1,848,215	13.5	1,684,640	1,199,514	12.8	教育費	1,278,273	9.3	46,914	1,080,680	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	1,066,623	7.8	1,049,746	1,019,499	10.8	災害復旧費	23,774	0.2	-	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
繰出金	1,572,299	11.5	1,401,488	1,336,461	14.2	公債	2,225,594	16.2	-	2,136,606	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
積立金	412,868	3.0	396,597	-	-	諸支出費	7,673	0.1	7,673	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,100	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,704,278	100.0	1,649,573	10,404,981	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
投資的経費	1,673,347	12.2	480,908	8,725,587千円	92.9%	経常経費充当一般財源等計	1,647,452	12.2	-	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
うち人件費	104,590	0.8	100,969	-	-	公営事業等への繰出	311,971	2.3	-	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
普通建設事業費	1,649,573	12.0	480,908	92.9%	98.0%	下水道	75,153	0.5	-	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
うち補助	218,086	1.6	37,996	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	1,974	0.0	-	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
うち単独	1,247,998	9.1	382,981	歳入一般財源等	-	介護サービス	-	-	-	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
災害復旧事業費	23,774	0.2	-	11,151,069千円	-	工業用水道	-	-	-	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	329,324	2.4	-	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-
歳出合計	13,704,278	100.0	10,404,981	-	-	その他	929,030	6.8	-	-	9,051,638	9,010,313	0.54	0.53	93.3	19.2	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	71,180人 73,494人 -3.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	71,847人 72,553人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	37	2081	香川県 三豊市	地方交付税種地 1-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,626	6,074	面積(km ²) 222.66	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	12,007	13,844	人口密度(人) 320	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	27,596,406	28,319,088			
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	18,468	18,070		支	歳出総額	26,511,076	27,192,928			
区分	収入	構成比	超過課税分		普通税				支	歳入歳出差引	1,085,330	1,126,160			
普通税	8,043,641	99.9	103,577		法定普通税				支	翌年度に繰越すべき財源	528,866	293,964			
法定普通税	8,043,641	99.9	103,577		市町村民税				支	実質収支	556,464	832,196			
市町村民税	3,749,598	46.6	103,577		個人均等割				支	単年度収支	-275,732	-175,580			
個人均等割	95,959	1.2	-		所得割				支	積立金	553,884	1,084,554			
所得割	2,738,102	34.0	-		法人均等割				支	繰上償還金	44,892	-			
法人均等割	136,881	1.7	-		法人税割				支	積立金取崩し額	-	-			
法人税割	778,656	9.7	103,577		固定資産税				支	実質単年度収支	323,044	908,974			
固定資産税	3,747,490	46.5	-		うち純固定資産税				支	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
うち純固定資産税	3,743,880	46.5	-		軽自動車税				支	一般職員	617	2,077,910	3,368		
軽自動車税	186,267	2.3	-		市町村たばこ税				支	うち技能労務員	90	266,020	2,956		
市町村たばこ税	360,286	4.5	-		鉱産税				支	教育公務員	90	293,310	3,259		
鉱産税	-	-	-		特別土地保有税				支	消防職員	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		法定外普通税				支	臨時職員	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		目的税				支	等	-	-	-		
目的税	7,621	0.1	-		法定目的税				支	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法定目的税	7,621	0.1	-		入湯税				支	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	9,260
入湯税	7,621	0.1	-		事業所税				支	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.01.01	7,340
事業所税	-	-	-		都市計画税				支	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都市計画税	-	-	-		水利地益税等				支	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.01.01	6,650
水利地益税等	-	-	-		法定外目的税				支	税務事務	小学校	議会議長	1	18.01.01	5,040
法定外目的税	-	-	-		旧法による税				支	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.01.01	4,390
旧法による税	-	-	-		合計				支	伝染病	その他	議会議員	28	18.01.01	4,070
合計	8,051,262	100.0	103,577		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				支	基準財政収入額	7,476,619	7,327,457			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	13,001,980	13,172,158			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	293,709	1.1	-	293,709	標準財政収入額等	9,628,445			
人件費	6,487,800	24.5	6,031,294	6,031,294	31.6	総務費	4,141,275	15.6	460,292	3,239,112	標準財政規模	18,061,645			
うち職員給	4,509,340	17.0	4,083,225	-	-	衛生費	6,778,626	25.6	70,567	4,760,628	財政力指数	0.53			
扶助費	2,431,523	9.2	1,118,680	1,118,680	5.9	衛生費	2,430,698	9.2	145,075	1,923,474	実質収支比率(%)	2.9			
公債費	3,490,049	13.2	3,469,641	3,424,749	18.0	労働費	26,834	0.1	-	6,209	経常一般財源等比率(%)	94.5			
内元利償還金	3,490,049	13.2	3,469,641	3,424,749	18.0	農林水産業費	1,476,869	5.6	451,851	1,029,532	公債費負担比率(%)	16.1			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	448,099	1.7	2,151	434,563	健全化 実質赤字比率(%)	-			
(義務的経費計)	12,409,372	46.8	10,619,615	10,574,723	55.4	土木費	1,630,618	6.2	1,088,518	1,080,896	連結実質赤字比率(%)	-			
物件費	3,423,514	12.9	2,329,927	2,204,940	11.6	消防費	1,117,244	4.2	27,872	1,087,654	実質公債費比率(%)	13.4			
維持補修費	218,560	0.8	195,793	195,793	1.0	教育費	4,666,256	17.6	1,333,236	3,102,954	将来負担比率(%)	71.0			
補助費等	3,636,960	13.7	3,344,415	2,808,499	14.7	災害復旧費	4,669	0.0	-	537	積立金	5,453,391			
うち一部事務組合負担金	1,695,888	6.4	1,670,951	1,663,092	8.7	公債	3,490,049	13.2	-	3,469,641	減価	375,667			
繰出金	2,414,154	9.1	2,154,477	1,766,016	9.3	諸支出費	6,130	0.0	-	6,130	現在高	2,352,859			
積立金	680,728	2.6	539,915	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	29,143,456			
投資・出資金・貸付金	143,557	0.5	59,351	394	0.0	歳出合計	26,511,076	100.0	3,579,562	20,435,039	うち政府資金	17,576,720			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,010,396	国会	実質収支	384,743	(支出予定額) 債務負担行為額	123,285			
投資的経費	3,584,231	13.5	1,191,546	17,550,365千円	-	公営事業等への繰出	492,044	保健計	再差引収支	360,360	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-			
うち人件費	106,089	0.4	103,567	-	-	住宅地造成	265,099	健康保険	加入世帯数(世帯)	14,487	収事業収入	7,427			
普通建設事業費	3,579,562	13.5	1,191,009	92.0%	97.3%	下水道	201,207	保険	被保険者数(人)	27,939	土地開発基金現在高	697,070			
うち補助	1,329,352	5.0	93,448	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	93,293	状況	保険料(料)収入額	80	徴収率(%)	98.4			
うち単独	1,997,672	7.5	1,016,552	歳入一般財源等	-	その他	362,675	業況	1人当り	70	現・計	95.4			
災害復旧事業費	4,669	0.0	537	21,520,369千円	-	その他	1,596,078		被保険者	184	年	98.6			
失業対策事業費	-	-	-		-				1人当り	70	純固定資産税	98.4			
歳出合計	26,511,076	100.0	20,435,039		-				1人当り	184		94.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,411人 17,711人 -7.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	16,586人 16,791人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	37	3222	香川県 土庄町	地方交付税種地 1-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	614 7.8	716 8.4	面積(km ²) 74.38		人口密度(人) 221					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,276 29.1	2,725 32.1	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	1,636,101	23.2	1,636,101	39.5	第3次	4,941 63.1	5,048 59.5	旧新産×	収支状況	歳入総額	7,046,613	6,788,148			
地方譲与税	76,979	1.1	76,979	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	6,816,680	6,375,517			
利子割交付金	10,614	0.2	10,614	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	229,933	412,631			
配当割交付金	9,447	0.1	9,447	0.2	普通税	1,612,999	98.6	-		翌年度に繰越すべき財源	1,609	1,315			
株式等譲渡所得割交付金	5,413	0.1	5,413	0.1	法定普通税	1,612,999	98.6	-		実質収支	228,324	411,316			
地方消費税交付金	170,454	2.4	170,454	4.1	市町村民税	679,211	41.5	-		単年度収支	-182,992	72,241			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	22,380	1.4	-		積立金	3,754	1,852			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	547,610	33.5	-		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	37,343	0.5	37,343	0.9	法人税割	59,608	3.6	-		積立金取崩し額	338,242	476,899			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	777,660	47.5	-		実質単年度収支	-517,480	-402,806			
地方特例交付金等	8,930	0.1	8,930	0.2	うち純固定資産税	774,766	47.4	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	7,143	0.1	7,143	0.2	軽自動車税	41,257	2.5	-	一般職員	141	445,210	3,158			
特別交付金	1,787	0.0	1,787	0.0	市町村たばこ税	114,871	7.0	-	うち技能労務員	24	72,920	3,038			
地方交付税	2,393,413	34.0	2,180,813	52.7	鋳産税	-	-	-	教育公務員	17	59,410	3,495			
普通交付税	2,180,813	30.9	2,180,813	52.7	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
特別交付税	212,600	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,348,694	61.7	4,136,094	99.9	目的税	23,102	1.4	-	合計	158	504,620	3,194			
交通安全対策特別交付金	2,204	0.0	2,204	0.1	法定目的税	23,102	1.4	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	136,772	1.9	-	-	入湯税	23,102	1.4	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,590	
使用料	134,670	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,750	
手数料	105,262	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	406,041	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,250	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,180	
都道府県支出金	601,559	8.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,710	
財産収入	35,494	0.5	-	-	合計	1,636,101	100.0	-	伝染病	その他	議会議員	16	17.04.01	2,470	
寄附金	19,370	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
繰入金	340,635	4.8	-	-	議会費	92,728	1.4	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,590	
繰越金	101,315	1.4	-	-	総務費	898,809	13.2	109,558	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,750	
諸収入	98,015	1.4	1,323	0.0	民生費	1,536,354	22.5	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
地方債	716,582	10.2	-	-	衛生費	822,344	12.1	82,594	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,250	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	32,263	0.5	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,180	
うち臨時財政対策債	192,682	2.7	-	-	農林水産業費	543,670	8.0	319,708	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,710	
歳入合計	7,046,613	100.0	4,139,621	100.0	商工費	69,165	1.0	-	伝染病	その他	議会議員	16	17.04.01	2,470	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			1,587,697	1,511,913	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	92,728	1.4	-	92,728	基準財政需要額	3,774,966	3,740,718		
人件費	1,539,572	22.6	1,428,595	1,366,558	31.5	総務費	898,809	13.2	109,558	798,432	標準税収入額等	2,042,242	1,945,766		
うち職員給	1,045,876	15.3	960,945	-	-	民生費	1,536,354	22.5	-	1,056,286	標準財政規模	4,223,055	4,162,474		
扶助費	463,439	6.8	155,867	155,867	3.6	衛生費	822,344	12.1	82,594	629,977	財政力指数	0.40	0.40		
公債	888,156	13.0	845,170	845,170	19.5	労働費	32,263	0.5	-	1,946	実質収支比率(%)	5.2	9.9		
内元利償還金	888,156	13.0	845,170	845,170	19.5	農林水産業費	543,670	8.0	319,708	205,375	経常一般財源等比率(%)	93.7	102.8		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	69,165	1.0	-	50,807	公債費負担比率(%)	16.8	15.9		
(義務的経費計)	2,891,167	42.4	2,429,632	2,367,595	54.6	土木費	594,303	8.7	484,425	137,115	健全化判断比率(%)	-	-		
物件費	786,917	11.5	572,207	231,731	5.3	消防費	337,486	5.0	481	330,539	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	40,871	0.6	34,308	34,308	0.8	教育費	1,001,402	14.7	249,614	641,397	実質公債費比率(%)	15.2	15.2		
補助費等	1,144,102	16.8	1,005,009	860,908	19.9	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	118.5	-		
うち一部事務組合負担金	790,524	11.6	697,183	693,900	16.0	公債	888,156	13.0	-	845,170	積立金	625,652	648,824		
繰出金	631,461	9.3	546,167	306,240	7.1	諸支出費	-	-	-	-	減価	10,254	10,208		
積立金	22,582	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	465,674	446,892		
投資・出資金・貸付金	53,200	0.8	3,240	-	-	歳出合計	6,816,680	100.0	1,246,380	4,789,772	地方債現在高	6,894,884	6,932,652		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,800,782千円	-	-	-	うち政府資金	4,433,782	4,282,232		
投資的経費	1,246,380	18.3	199,209	-	-	経常収支比率	87.7%	91.8%	-	-	(支)債務負担行為額	1,075,045	92,798		
うち人件費	23,958	0.4	12,798	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
普通建設事業費	1,246,380	18.3	199,209	-	-	歳入一般財源等	5,019,705千円	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
うち補助	754,189	11.1	8,877	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	合計	97.5	89.2		
うち単独	330,102	4.8	181,859	-	-	合	727,918	国会	71	71	市町村民税	98.6	94.9		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	病	84,756	国民健康保険	69	69	純固定資産税	96.2	83.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	院	39,050	国民健康保険	69	69	-	-	-		
歳出合計	6,816,680	100.0	4,789,772	-	-	介護サービス	19,035	国民健康保険	69	69	-	-	-		
					上水道	11,701	国民健康保険	69	69	-	-	-	-		
					下水道	146,733	国民健康保険	69	69	-	-	-	-		
					その他	426,643	国民健康保険	69	69	-	-	-	-		
					その他	426,643	国民健康保険	69	69	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	17,257人 18,303人 -5.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	17,042人 17,323人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	37	3249	香川県 小豆島町	地方交付税種地 2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	500	584	面積(km ²) 95.63		人口密度(人) 180					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,821	3,325	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	1,694,495	19.3	1,694,495	35.2	第3次	4,511	4,548	旧新産×	収支状況	歳入総額	8,790,301	8,388,561			
地方譲与税	85,641	1.0	85,641	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	8,298,570	7,364,096			
利子割交付金	11,103	0.1	11,103	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	491,731	1,024,465			
配当割交付金	9,866	0.1	9,866	0.2	普通税	1,688,061	99.6	-		翌年度に繰越すべき財源	35,218	18,343			
株式等譲渡所得割交付金	5,689	0.1	5,689	0.1	法定普通税	1,688,061	99.6	-		実質収支	456,513	1,006,122			
地方消費税交付金	183,468	2.1	183,468	3.8	市町村民税	706,925	41.7	-		単年度収支	-549,609	656,218			
ゴルフ場利用税交付金	5,456	0.1	5,456	0.1	個人均等割	24,350	1.4	-		積立金	6,290	1,473			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	577,862	34.1	-		繰上償還金	19,085	-			
自動車取得税交付金	41,858	0.5	41,858	0.9	法人税割	57,041	3.4	-		積立金取崩し額	307,686	278,922			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	796,654	47.0	-		実質単年度収支	-831,920	378,769			
地方特例交付金等	9,202	0.1	9,202	0.2	うち純固定資産税	794,664	46.9	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	7,023	0.1	7,023	0.1	軽自動車税	43,174	2.5	-	一般職員	149	517,780	3,475			
特別交付金	2,179	0.0	2,179	0.0	市町村たばこ税	141,308	8.3	-	うち技能労務員	13	39,120	3,009			
地方交付税	3,357,763	38.2	2,755,864	57.2	鋳産税	-	-	-	教育公務員	18	57,960	3,220			
普通交付税	2,755,864	31.4	2,755,864	57.2	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
特別交付税	601,899	6.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	5,404,541	61.5	4,802,642	99.7	目的税	6,434	0.4	-	等合計	167	575,740	3,448			
交通安全対策特別交付金	2,526	0.0	2,526	0.1	法定目的税	6,434	0.4	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	144,999	1.6	-	-	入湯税	6,434	0.4	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.21	7,590	
使用料	115,858	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.21	5,700	
手数料	97,512	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	925,841	10.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.21	5,250	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.21	3,150	
都道府県支出金	488,082	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.21	2,600	
財産収入	34,510	0.4	8,705	0.2	合計	1,694,495	100.0	-	伝染病	その他	議会議員	16	18.03.21	2,370	
寄附金	23,090	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
繰入金	400,114	4.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,675,188	1,601,639			
繰越金	514,465	5.9	-	-	議会費	105,585	1.3	-	105,585	基準財政需要額	4,061,502	4,153,383			
諸収入	134,063	1.5	5,106	0.1	総務費	1,037,185	12.5	22,489	893,809	標準税収入額等	2,154,107	2,061,545			
地方債	504,700	5.7	-	-	民生費	1,500,422	18.1	2,029	1,028,680	標準財政規模	4,909,971	4,892,890			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,083,739	13.1	63,223	936,534	財政力指数	0.39	0.37			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	労働費	48,385	0.6	3,370	8,385	実質収支比率(%)	8.8	20.6			
歳入合計	8,790,301	100.0	4,818,979	100.0	農林水産業費	298,443	3.6	114,259	198,811	経常一般財源等比率(%)	93.0	100.5			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	253,144	3.1	44,014	153,356	公債費負担比率(%)	17.0	16.4			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	526,440	6.3	415,820	313,438	健全化判断比率	-	-		
人件費	1,545,230	18.6	1,416,198	1,415,398	29.4	消防費	400,045	4.8	294	390,106	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	1,039,318	12.5	924,919	-	-	教育費	1,939,148	23.4	1,117,933	700,591	実質公債費比率(%)	15.2	16.9		
扶助費	532,574	6.4	226,701	221,212	4.6	災害復旧費	7,028	0.1	-	6,021	将来負担比率(%)	27.0	-		
公債費	1,099,006	13.2	1,070,259	1,051,174	21.8	公債	1,099,006	13.2	-	1,070,259	積立金	1,502,171	1,293,567		
内元利償還金	1,099,006	13.2	1,070,259	1,051,174	21.8	諸支出費	-	-	-	-	減価	365,073	164,401		
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,515,263	1,556,193		
(義務的経費計)	3,176,810	38.3	2,713,158	2,687,784	55.8	歳出合計	8,298,570	100.0	1,783,431	5,805,575	地方債現在高	7,512,559	7,950,060		
物件費	966,001	11.6	664,363	568,144	11.8	経常経費充当一般財源等計	4,762,717	千円	4,762,717	千円	うち政府資金	5,592,686	6,349,202		
維持補修費	36,526	0.4	19,958	5,279	0.1	経常収支比率	98.8%	98.8%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	98.8%	(支出予定額)	-	-		
補助費等	1,374,128	16.6	1,295,885	997,823	20.7	歳入一般財源等	6,297,306	千円	6,297,306	千円	物件等購入保証・補償その他	56,085	866,801		
うち一部事務組合負担金	759,206	9.1	711,580	710,296	14.7	公営事業等への繰上	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
繰出金	609,086	7.3	547,594	503,687	10.5	介護サービス	9,162	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
積立金	257,812	3.1	223,363	-	-	国民健康保険	134,444	-	-	-	合計	97.3	89.9		
投資・出資金・貸付金	87,748	1.1	3,000	-	-	その他	449,393	-	-	-	市町村民税	97.7	94.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,298,570	100.0	1,783,431	5,805,575	純固定資産税	96.5	84.6		
投資的経費	1,790,459	21.6	338,254	338,254	21.6	国会	976,241	-	-	-	実質収支	263,938	-		
うち人件費	40,980	0.5	38,366	38,366	0.5	国民健康保険	338,306	-	-	-	再差引収支	244,506	-		
内普通建設事業費	1,783,431	21.5	332,233	332,233	21.5	簡易水道	24,638	-	-	-	加入世帯数(世帯)	4,350	-		
うち補助	1,232,980	14.9	73,809	73,809	14.9	上水道	20,298	-	-	-	被保険者数(人)	7,686	-		
うち単独	476,132	5.7	225,801	225,801	5.7	介護サービス	9,162	-	-	-	被保険者(料)収入額	63	-		
災害復旧事業費	7,028	0.1	6,021	6,021	0.1	国民健康保険	134,444	-	-	-	1人当り	83	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	449,393	-	-	-	被保険者	187	-		
歳出合計	8,298,570	100.0	5,805,575	5,805,575	100.0	歳入一般財源等	6,297,306	千円	6,297,306	千円	徴収率(%)	97.7	94.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	28,790人 28,769人 0.1%	産業構造			面積(km ²) 75.78	人口密度(人) 380	都道府県名 37 香川県	団体名 3419 三木町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-3													
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方税	2,838,193	30.1	2,838,193	56.2	普通税	2,838,193	100.0	-	旧新産×	9,439,976	9,933,968	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
地方譲与税	107,668	1.1	107,668	2.1	法定普通税	2,838,193	100.0	-	旧工特×	8,878,585	9,302,618	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
利子割交付金	23,200	0.2	23,200	0.5	市町村民税	1,434,103	50.5	-	旧開発×	561,391	631,350	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
配当割交付金	20,598	0.2	20,598	0.4	個人均等割	40,351	1.4	-	低開発×	9,908	9,547	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
株式等譲渡所得割交付金	11,922	0.1	11,922	0.2	法人均等割	49,175	1.7	-	旧産炭×	551,483	621,803	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
地方消費税交付金	245,811	2.6	245,811	4.9	法人税割	82,640	2.9	-	山振×	551,483	621,803	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
ゴルフ場利用税交付金	33,093	0.4	33,093	0.7	固定資産税	1,213,427	42.8	-	過疎×	551,483	621,803	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,205,535	42.5	-	首都×	551,483	621,803	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
自動車取得税交付金	52,789	0.6	52,789	1.0	軽自動車税	63,018	2.2	-	近畿×	551,483	621,803	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	127,645	4.5	-	中部×	551,483	621,803	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
地方特例交付金等	17,896	0.2	17,896	0.4	法定外普通税	-	-	-	市町村圏×	551,483	621,803	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
地方特例交付金	12,545	0.1	12,545	0.2	目的税	-	-	-	財政再建×	551,483	621,803	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
特別交付金	5,351	0.1	5,351	0.1	法定目的税	-	-	-	指数表選定×	551,483	621,803	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
地方交付税	1,871,684	19.8	1,691,934	33.5	入湯税	-	-	-	財源超過×	551,483	621,803	561,391	9,908	551,483	-70,320	803,771	9,200	875,000	-132,349							
普通交付税	1,691,934	17.9	1,691,934	33.5	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況																	
特別交付税	179,750	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理×	市区町村長	1	8.04.01	8,500												
(一般財源計)	5,222,854	55.3	5,043,104	99.8	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理×	副市区町村長	1	8.04.01	6,380												
交通安全対策特別交付金	5,192	0.1	5,192	0.1	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場×	収入役	1	8.04.01	5,900												
分担金・負担金	136,845	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防×	教育長	1	8.04.01	5,500												
使用料	95,987	1.0	-	-	合 計	2,838,193	100.0	-	税務事務	小学校×	議会議長	1	8.04.01	3,730												
手数料	102,404	1.1	-	-					老人福祉	中学校×	議会副議長	1	8.04.01	3,100												
国庫支出金	566,040	6.0	-	-					伝染病	その他×	議会議員	18	8.04.01	2,840												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-																						
都道府県支出金	656,719	7.0	-	-																						
財産収入	76,387	0.8	6,156	0.1																						
寄附金	500	0.0	-	-																						
繰入金	1,192,337	12.6	-	-																						
繰越金	631,350	6.7	-	-																						
諸収入	135,861	1.4	19	0.0																						
地方債	617,500	6.5	-	-																						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	270,700	2.9	-	-																						
歳入合計	9,439,976	100.0	5,054,471	100.0																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					平成19年度(千円)	平成18年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,655,240	2,520,204													
人件費	1,373,508	15.5	1,317,343	1,278,095	24.0	議会費	127,684	1.4	-	127,684	基準財政需要額	4,362,849	4,489,174													
うち職員給	906,664	10.2	853,990	-	-	総務費	1,741,694	19.6	72,297	1,644,384	標準税収入額等	3,417,526	3,248,019													
扶助費	1,086,180	12.2	384,615	378,559	7.1	民生費	2,387,251	26.9	800	1,478,254	標準財政規模	5,109,460	5,216,989													
公債	838,876	9.4	830,991	821,791	15.4	衛生費	853,053	9.6	48,632	699,537	財政力指数	0.57	0.54													
内元利償還金	838,876	9.4	830,991	821,791	15.4	労働費	13,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	10.3	11.9													
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	570,567	6.4	229,363	375,693	経常一般財源等比率(%)	93.9	100.1													
(義務的経費計)	3,298,564	37.2	2,532,949	2,478,445	46.5	商工費	176,553	2.0	5,697	121,340	公債費負担比率(%)	11.2	10.6													
物件費	1,099,933	12.4	836,906	526,741	9.9	土木費	547,422	6.2	363,214	465,155	健全化判断比率	-	-													
維持補修費	30,073	0.3	24,255	24,192	0.5	消防費	381,283	4.3	16,004	363,372	連結実質赤字比率(%)	-	-													
補助費等	1,193,911	13.4	1,106,477	958,840	18.0	教育費	1,224,704	13.8	462,888	732,742	実質公債費比率(%)	10.3	9.7													
うち一部事務組合負担金	322,225	3.6	322,225	322,225	6.1	災害復旧費	16,498	0.2	-	1,925	将来負担比率(%)	45.8	-													
繰出金	1,154,276	13.0	1,062,424	753,275	14.1	公債	838,876	9.4	-	830,991	積立金	1,599,243	1,670,472													
積立金	812,277	9.1	804,832	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	167,897	169,919													
投資・出資金・貸付金	74,158	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	798,521	948,181													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,878,585	100.0	1,198,895	6,841,077	地方債現在高	7,110,679	7,206,477													
投資的経費	1,215,393	13.7	473,234	473,234	9.8						うち政府資金	3,838,817	3,792,375													
うち人件費	31,125	0.4	30,330	-	-						(支出予定額)	-	-													
普通建設事業費	1,198,895	13.5	471,309	471,309	9.8						債務負担行為	-	-													
うち補助	406,569	4.6	26,495	26,495	0.3						実質的なもの	-	-													
うち単独	715,373	8.1	420,661	420,661	4.7						収益事業収入	-	-													
災害復旧事業費	16,498	0.2	1,925	1,925	0.02						土地開発基金現在高	261,139	259,878													
失業対策事業費	-	-	-	-	-						徴収率(%)	97.2	90.4													
歳出合計	8,878,585	100.0	6,841,077	6,841,077	77.2						現・計	97.6	94.1													
											純固定資産税	96.6	85.5													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	14.23 249	都道府県名 37 香川県	団体名 3648 直島町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 1										
			17年国調 増減率	12年国調 増減率	区 分	17年国調								12年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第1次	162 9.4	153 8.6	指定団体等 の指定状況	区 分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)										
地方税	744,658	22.9	744,658		57.6		第2次	649 37.6	799 45.1		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	3,251,143	3,765,704									
地方譲与税	12,370	0.4	12,370		1.0		第3次	917 53.1	820 46.3			旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳出総額	3,166,657	3,667,862								
利子割交付金	3,384	0.1	3,384		0.3		市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	84,486	97,842								
配当割交付金	3,008	0.1	3,008		0.2		区 分	収入	済額	構 成 比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	-	1,400								
株式等譲渡所得割交付金	1,732	0.1	1,732		0.1		普通税	744,658	100.0	-	-	実質収支	84,486	96,442									
地方消費税交付金	41,726	1.3	41,726		3.2		法定普通税	744,658	100.0	-	-	単年度収支	-11,956	732									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市町村民税	298,991	40.2	-	-	積立金	258,600	248,780									
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	5,219	0.7	-	-	繰上償還金	-	-									
自動車取得税交付金	6,042	0.2	6,042		0.5		所得割	196,356	26.4	-	-	積立金取崩し額	35,500	267,550									
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	13,376	1.8	-	-	実質単年度収支	211,144	-18,038									
地方特例交付金等	3,556	0.1	3,556		0.3		法人税割	84,040	11.3	-	-	区 分											
地方特例交付金	1,491	0.0	1,491		0.1		固定資産税	417,942	56.1	-	-	一般職員	52	157,550	3,030								
特別交付金	2,065	0.1	2,065		0.2		うち純固定資産税	416,643	56.0	-	-	うち技能労務員	-	-	-								
地方交付税	648,061	19.9	475,761		36.8		軽自動車税	7,426	1.0	-	-	教育公務員	4	10,540	2,635								
普通交付税	475,761	14.6	475,761		36.8		市町村たばこ税	20,299	2.7	-	-	消防職員	-	-	-								
特別交付税	172,300	5.3	-		-		市町村民税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-								
(一般財源計)	1,464,537	45.0	1,292,237		99.9		法定外普通税	-	-	-	-	合計	56	168,090	3,002								
交通安全対策特別交付金	-	-	-		-		目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況											
分担金・負担金	19,930	0.6	-		-		法定目的税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
使用料	181,980	5.6	-		-		入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,150					
手数料	21,829	0.7	-		-		事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	5,350					
国庫支出金	79,362	2.4	-		-		都市計画税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	7.01.01	5,230					
都道府県支出金	86,829	2.7	-		-		法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,920					
財産収入	11,526	0.4	-		-		旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,430					
寄附金	4,091	0.1	-		-		合計	744,658	100.0	-	-	伝染病	その他	×	議会議員	10	17.04.01	2,250					
繰入金	206,998	6.4	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
繰越金	97,842	3.0	-		-		議会費	55,628	1.8	-	-	55,628	基準財政収入額	628,362	594,983								
諸収入	526,219	16.2	1,273		0.1		総務費	554,316	17.5	2,690	485,524	基準財政需要額	1,103,723	1,061,467									
地方債	550,000	16.9	-		-		民生費	344,239	10.9	126	279,107	標準税収入額等	822,077	779,646									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		衛生費	367,151	11.6	29,530	179,440	標準財政規模	1,297,838	1,246,130									
うち臨時財政対策債	50,000	1.5	-		-		労働費	4	0.0	-	4	財政力指数	0.55	0.53									
歳入合計	3,251,143	100.0	1,293,510		100.0		農林水産業費	541,754	17.1	25,057	14,615	実質収支比率(%)	6.1	7.7									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													経常一般財源等	1,293,510	100.0	農工商費	39,523	1.2	137	28,633	経常一般財源等比率(%)	93.8	100.1
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	13.5	12.2							
人件費	538,886	17.0	429,110		426,913		31.8		議会費	55,628	1.8	-	55,628	健全化判断比率	-	-							
うち職員給	346,294	10.9	249,033		-		-		総務費	554,316	17.5	2,690	485,524	連結実質赤字比率(%)	-	-							
扶助費	65,299	2.1	22,933		22,933		1.7		民生費	344,239	10.9	126	279,107	実質公債費比率(%)	11.1	11.1							
公債	745,263	23.5	239,022		239,022		17.8		衛生費	367,151	11.6	29,530	179,440	将来負担比率(%)	37.4	-							
内元利償還金	745,263	23.5	239,022		239,022		17.8		労働費	4	0.0	-	4	積立金	794,800	571,700							
訳一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	541,754	17.1	25,057	14,615	減価	5,300	104,800							
(義務的経費計)	1,349,448	42.6	691,065		688,868		51.3		商工費	39,523	1.2	137	28,633	現在高	683,800	733,200							
物件費	515,892	16.3	298,599		267,663		19.9		土木費	200,395	6.3	19,430	171,733	地方債現在高	2,346,249	2,502,885							
維持補修費	2,774	0.1	1,308		1,308		0.1		消防費	41,650	1.3	-	40,417	うち政府資金	1,916,202	2,060,250							
補助費等	86,463	2.7	80,313		59,459		4.4		教育費	260,696	8.2	85,479	179,193	(支出予定額)物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-							
うち一部事務組合負担金	6,329	0.2	6,329		6,329		0.5		災害復旧費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-							
繰出金	268,093	8.5	256,859		167,368		12.5		公債	745,263	23.5	-	239,022	土地開発基金現在高	100,000	100,000							
積立金	265,500	8.4	257,339		-		-		諸支出費	16,038	0.5	16,038	16,038	徴収率(%)	99.8	98.9							
投資・出資金・貸付金	500,000	15.8	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現計	99.7	99.3							
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,166,657	100.0	178,487	1,689,354	純固定資産税	99.9	99.6							
投資的経費	178,487	5.6	103,871		1,184,666		千円		国会	268,093	8.5	-	-	合計	99.8	98.8							
うち人件費	9,066	0.3	9,066		-		-		国民健康保険	46,822	1.5	-	-	市町村民税	99.6	99.2							
普通建設事業費	178,487	5.6	103,871		-		-		国民健康保険	46,822	1.5	-	-	純固定資産税	99.8	99.6							
うち補助	72,234	2.3	20,406		-		-		その他	86,961	2.7	-	-	合計	99.8	98.8							
うち単独	105,842	3.3	83,054		-		-		歳入一般財源等	1,773,840	54.4	-	-	市町村民税	99.7	99.3							
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		経常経費充当一般財源等計	1,184,666	36.4	-	-	国庫支出金	68	99.6							
失業対策事業費	-	-	-		-		-		経常収支比率	88.2%	91.6%	-	-	保険給付費	226	99.8							
歳出合計	3,166,657	100.0	1,689,354		1,773,840		千円		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	被保険者数(人)	1,433	99.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	17,460人 15,978人 9.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	17,371人 17,209人 0.9%	区分	17年国調	12年国調	37	3869	香川県 宇多津町	地方交付税種地 2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	110	140	面積(km ²) 8.07		人口密度(人) 2,164						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,591	2,677	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	2,986,173	52.2	2,986,173	81.5	第3次	30.5	33.7	旧新産	×	歳入総額	5,721,408	5,315,594				
地方譲与税	65,031	1.1	65,031	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	5,345,755	5,006,560				
利子割交付金	15,777	0.3	15,777	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	375,653	309,034			
配当割交付金	13,952	0.2	13,952	0.4	普通税	2,986,173	100.0	40,108	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	92,188	40,180			
株式等譲渡所得割交付金	8,204	0.1	8,204	0.2	法定普通税	2,986,173	100.0	40,108	旧産炭	×	実質収支	283,465	268,854			
地方消費税交付金	200,906	3.5	200,906	5.5	市町村民税	1,215,220	40.7	40,108	山振	×	単年度収支	14,611	-27,904			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	23,918	0.8	-	過疎	×	積立金	139,600	251,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	894,633	30.0	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	32,360	0.6	32,360	0.9	法人税割	90,826	3.0	15,066	近畿	×	積立金取崩し額	149,000	140,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	205,843	6.9	25,042	中部	×	実質単年度収支	5,211	83,096			
地方特例交付金等	19,106	0.3	19,106	0.5	うち純固定資産税	1,586,181	53.1	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	10,859	0.2	10,859	0.3	軽自動車税	32,019	1.1	-	財政再建	×	一般職員	112	376,870	3,365		
特別交付金	8,247	0.1	8,247	0.2	市町村たばこ税	152,753	5.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	24	71,750	2,990		
地方交付税	389,975	6.8	297,293	8.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	7	23,080	3,297		
普通交付税	297,293	5.2	297,293	8.1	特別土地保有税	-	-	-			消防職員	-	-	-		
特別交付税	92,682	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,731,484	65.2	3,638,802	99.4	目的税	-	-	-			等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	6,500	0.1	6,500	0.2	法定目的税	-	-	-			合計	119	399,950	3,361		
分担金・負担金	130,949	2.3	-	-	入湯税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	114,675	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.06.01	8,100	
手数料	51,380	0.9	389	0.0	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.06.01	6,150	
国庫支出金	319,704	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	5,820	
都道府県支出金	353,562	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,650	
財産収入	17,822	0.3	6,752	0.2	合計	2,986,173	100.0	40,108	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	3,360	
寄附金	381	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					伝染病	×	その他	議会議員	8	15.04.01	3,200
繰入金	201,200	3.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰越金	309,034	5.4	-	-	議会費	78,211	1.5	-	78,211	基準財政収入額	2,556,300	2,514,253				
諸収入	179,717	3.1	9,941	0.3	総務費	746,955	14.0	19,357	676,408	基準財政需要額	2,860,029	2,788,495				
地方債	305,000	5.3	-	-	民生費	1,576,342	29.5	7,168	925,609	標準税収入額等	3,341,527	3,287,818				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	475,933	8.9	65,402	345,908	標準財政規模	3,638,820	3,562,060				
うち臨時財政対策債	199,400	3.5	-	-	労働費	15,107	0.3	-	77	財政力指数	0.90	0.90				
歳入合計	5,721,408	100.0	3,662,384	100.0	農林水産業費	54,070	1.0	12,112	46,213	実質収支比率(%)	7.4	7.5				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	99,747	1.9	352	79,836	経常一般財源等比率(%)	95.4	100.7				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	884,594	16.5	347,644	708,413	公債費負担比率(%)	9.8	9.9			
人件費	1,155,831	21.6	1,070,064	1,065,350	27.6	消防費	205,110	3.8	52,817	172,185	健全化判断比率	-	-			
うち職員給	778,733	14.6	702,338	-	-	教育費	745,648	13.9	119,887	633,133	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	764,225	14.3	256,572	256,572	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	12.6	13.7			
公債費	460,298	8.6	440,726	440,726	11.4	公債	460,298	8.6	440,726	3,740	将来負担比率(%)	85.4	-			
内元利償還金	460,298	8.6	440,726	440,726	11.4	諸支出費	3,740	0.1	-	3,740	積立金	991,600	1,001,000			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	歳出合計	5,345,755	100.0	624,739	4,110,459	減価	218,591	269,600			
(義務的経費計)	2,380,354	44.5	1,767,362	1,762,648	45.6	経常経費充当一般財源等計			国会		現在高	338,538	317,241			
物件費	837,118	15.7	577,369	548,654	14.2	3,141,356千円	680,835	12.8	680,835	国民健康保険	4,106,012	4,162,054				
維持補修費	113,008	2.1	108,999	108,999	2.8	経常収支比率	358,832	6.5	358,832	健康保険	うち政府資金	3,290,513	3,306,512			
補助費等	511,713	9.6	498,936	457,450	11.8	81.3%	600	0.1	600	状況	うち政府資金	3,290,513	3,306,512			
うち一部事務組合負担金	90,394	1.7	90,394	90,394	2.3	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	被保険者数(人)	4,112,858	1,243,771				
繰出金	680,235	12.7	622,437	263,605	6.8	歳入一般財源等	4,486,112千円	78.2%	4,486,112	被保険者1人当り	1,112,858	1,243,771				
積立金	162,088	3.0	157,287	-	-	公営事業等への繰出	104,887	2.3	104,887	国民健康保険	3,340,807	3,510,137				
投資・出資金・貸付金	36,500	0.7	-	-	-	その他	216,516	4.8	216,516	その他	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		土地開発基金現在高	64,535	64,136			
投資的経費	624,739	11.7	378,069	378,069	11.7	680,835千円	680,835	12.8	680,835	状況	(支)物等購入	1,112,858	1,243,771			
うち人件費	-	-	-	-	-	3,141,356千円	358,832	6.5	358,832	被保険者1人当り	保証・補償	-	-			
内	624,739	11.7	378,069	378,069	11.7	経常収支比率	600	0.1	600	被保険者1人当り	その他	3,340,807	3,510,137			
普通建設事業費	624,739	11.7	378,069	378,069	11.7	81.3%	-	-	-	被保険者1人当り	実質的なもの	-	-			
うち補助	93,538	1.7	30,558	30,558	1.7	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	被保険者1人当り	収益事業収入	4,533	4,803			
うち単独	531,201	9.9	347,511	347,511	9.9	歳入一般財源等	4,486,112千円	78.2%	4,486,112	被保険者1人当り	土地開発基金現在高	64,535	64,136			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	104,887	2.3	104,887	被保険者1人当り	徴収率(%)	98.5	94.2			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	216,516	4.8	216,516	被保険者1人当り	現計	98.3	95.3			
歳出合計	5,345,755	100.0	4,110,459	4,110,459	100.0	経常経費充当一般財源等計			国民健康保険		純固定資産税	98.5	93.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	25,628人 26,205人 -2.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	26,008人 26,174人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	37	3877	香川県 綾川町	地方交付税種地 2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		面積(km ²)	109.67		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
地方税	2,967,438	32.2	2,967,438		52.8		人口密度(人)	234		歳入総額	9,207,850	10,150,422				
地方譲与税	153,947	1.7	153,947		2.7		指定団体等の指定状況	収入		歳出総額	8,617,856	9,337,963				
利子割交付金	19,591	0.2	19,591		0.3		旧新産×	支出		歳入歳出差引	589,994	812,459				
配当割交付金	17,414	0.2	17,414		0.3		旧工特×	状況		翌年度に繰越すべき財源	21,145	1,279				
株式等譲渡所得割交付金	10,032	0.1	10,032		0.2		低開発×	区		実質収支	568,849	811,180				
地方消費税交付金	233,734	2.5	233,734		4.2		旧産炭×	分		単年度収支	-242,331	-381,996				
ゴルフ場利用税交付金	35,239	0.4	35,239		0.6		山振	職		積立金	7,692	2,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		過疎	数		繰上償還金	157,173	303,047				
自動車取得税交付金	67,475	0.7	67,475		1.2		首都	人		積立金取崩し額	513,828	1,100,298				
軽油引取税交付金	-	-	-		-		近畿	給		実質単年度収支	-591,294	-1,177,247				
地方特例交付金等	16,690	0.2	16,690		0.3		中	料		区		一般職員	165	553,500	3,355	
地方特例交付金	10,719	0.1	10,719		0.2		市町村圏	月		うち技能労務員	22	66,400	3,018			
特別交付金	5,971	0.1	5,971		0.1		財政再建	額		教育公務員	2	6,230	3,115			
地方交付税	2,609,595	28.3	2,096,505		37.3		指数表選定	(百円)		消防職員	-	-	-			
普通交付税	2,096,505	22.8	2,096,505		37.3		財源超過	一人当たり平均		臨時職員	-	-	-			
特別交付税	513,090	5.6	-		-		市町村圏	給料月額(百円)		合計	167	559,730	3,352			
(一般財源計)	6,131,155	66.6	5,618,065		99.9		財政再建	一人当たり平均給料		区		一般職員	165	553,500	3,355	
交通安全対策特別交付金	5,249	0.1	5,249		0.1		市町村圏	(報酬)月額(百円)		うち技能労務員	22	66,400	3,018			
分担金・負担金	185,438	2.0	-		-		財政再建	適用開始年月日		教育公務員	2	6,230	3,115			
使用料	285,730	3.1	-		-		指数表選定	定数		消防職員	-	-	-			
手数料	38,801	0.4	-		-		財源超過	適用開始年月日		臨時職員	-	-	-			
国庫支出金	289,909	3.1	-		-		市町村圏	一人当たり平均給料		合計	167	559,730	3,352			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-		財政再建	(報酬)月額(百円)		一般職員	165	553,500	3,355			
都道府県支出金	849,180	9.2	-		-		市町村圏	適用開始年月日		うち技能労務員	22	66,400	3,018			
財産収入	28,045	0.3	-		-		財政再建	一人当たり平均給料		教育公務員	2	6,230	3,115			
寄附金	1,755	0.0	-		-		指数表選定	(報酬)月額(百円)		消防職員	-	-	-			
繰入金	997,262	10.8	-		-		財源超過	適用開始年月日		臨時職員	-	-	-			
繰越金	112,459	1.2	-		-		市町村圏	一人当たり平均給料		合計	167	559,730	3,352			
諸収入	102,867	1.1	369		0.0		財政再建	(報酬)月額(百円)		一般職員	165	553,500	3,355			
地方債	180,000	2.0	-		-		市町村圏	適用開始年月日		うち技能労務員	22	66,400	3,018			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		財政再建	一人当たり平均給料		教育公務員	2	6,230	3,115			
うち臨時財政対策債	100,000	1.1	-		-		指数表選定	(報酬)月額(百円)		消防職員	-	-	-			
歳入合計	9,207,850	100.0	5,623,683		100.0		財源超過	適用開始年月日		臨時職員	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,852,184	2,719,052
人件費	1,636,955	19.0	1,566,163		1,566,163		27.4		議会費	127,081	1.5	-	127,033	基準財政需要額	4,565,421	4,557,775
うち職員給	1,089,726	12.6	1,031,823		-		-		総務費	840,569	9.8	645	696,044	標準税収入額等	3,667,245	3,500,434
扶助費	569,014	6.6	267,892		267,822		4.7		衛生費	2,747,938	31.9	52,298	1,835,636	標準財政規模	5,763,750	5,717,553
公債	722,656	8.4	689,757		532,584		9.3		衛生費	963,859	11.2	68,754	752,565	財政力指数	0.58	0.55
内元利償還金	722,656	8.4	689,757		532,584		9.3		労働費	32,000	0.4	-	-	実質収支比率(%)	9.3	14.2
一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	865,771	10.0	481,041	482,181	経常一般財源等比率(%)	92.2	102.0
(義務的経費計)	2,928,625	34.0	2,523,812		2,366,569		41.3		商工費	65,591	0.8	14,600	46,224	公債費負担比率(%)	9.7	11.1
物件費	1,286,076	14.9	866,498		804,875		14.1		土木費	848,794	9.8	290,870	675,151	健全化判断比率	-	-
維持補修費	162,916	1.9	142,948		142,948		2.5		消防費	282,242	3.3	4,657	276,654	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	1,161,623	13.5	955,790		779,053		13.6		教育費	1,029,703	11.9	256,303	965,755	実質公債費比率(%)	5.7	7.5
うち一部事務組合負担金	13,593	0.2	13,593		-		-		災害復旧費	91,652	1.1	-	3,005	将来負担比率(%)	-	-
繰出金	1,477,966	17.2	1,103,728		341,983		6.0		公債	722,656	8.4	-	689,757	積立金	2,055,170	1,861,306
積立金	281,230	3.3	275,452		-		-		諸支出費	-	-	-	-	減価	500,000	600,000
投資・出資金・貸付金	58,600	0.7	8,600		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,876,899	1,986,795
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	8,617,856	100.0	1,169,168	6,550,005	地方債現在高	5,360,193	5,780,323
投資的経費	1,260,820	14.6	673,177		4,435,428千円		-		議会費	127,081	1.5	-	127,033	うち政府資金	3,625,266	4,077,771
うち人件費	5,840	0.1	5,840		-		-		総務費	840,569	9.8	645	696,044	(支出予定額)	-	-
普通建設事業費	1,169,168	13.6	670,172		77.5%		78.9%		衛生費	2,747,938	31.9	52,298	1,835,636	物件等購入保証・補償	-	-
うち補助	309,407	3.6	106,999		-		-		衛生費	963,859	11.2	68,754	752,565	その他	-	-
うち単独	674,069	7.8	463,774		-		-		労働費	32,000	0.4	-	-	実質的なもの	-	-
災害復旧事業費	91,652	1.1	3,005		-		-		農林水産業費	865,771	10.0	481,041	482,181	収益事業収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		商工費	65,591	0.8	14,600	46,224	土地開発基金現在高	-	-
歳出合計	8,617,856	100.0	6,550,005		7,139,999千円		-		土木費	848,794	9.8	290,870	675,151	徴収率(%)	98.2	96.3
目的別歳出の状況 (単位千円・%)												98.0	96.1	98.3	95.9	
区分	決算額(A)	構成比	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,852,184	2,719,052
議会費	127,081	1.5	-		-		-		総務費	840,569	9.8	645	696,044	標準財政需要額	4,565,421	4,557,775
総務費	840,569	9.8	-		-		-		衛生費	2,747,938	31.9	52,298	1,835,636	標準税収入額等	3,667,245	3,500,434
衛生費	2,747,938	31.9	-		-		-		衛生費	963,859	11.2	68,754	752,565	標準財政規模	5,763,750	5,717,553
衛生費	963,859	11.2	-		-		-		労働費	32,000	0.4	-	-	財政力指数	0.58	0.55
労働費	32,000	0.4	-		-		-		農林水産業費	865,771	10.0	481,041	482,181	実質収支比率(%)	9.3	14.2
農林水産業費	865,771	10.0	-		-		-		商工費	65,591	0.8	14,600	46,224	経常一般財源等比率(%)	92.2	102.0
商工費	65,591	0.8	-		-		-		土木費	848,794	9.8	290,870	675,151	公債費負担比率(%)	9.7	11.1
土木費	848,794	9.8	-		-		-		消防費	282,242	3.3	4,657	276,654	健全化判断比率	-	-
消防費	282,242	3.3	-		-		-		教育費	1,029,703	11.9	256,303	965,755	連結実質赤字比率(%)	-	-
教育費	1,029,703	11.9	-		-		-		災害復旧費	91,652	1.1	-	3,005	実質公債費比率(%)	5.7	7.5
災害復旧費	91,652	1.1	-		-		-		公債	722,656	8.4	-	689,757	将来負担比率(%)	-	-
公債	722,656	8.4	-		-		-		諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,055,170	1,861,306
諸支出費	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	500,000	600,000
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	8,617,856	100.0	1,169,168	6,550,005	現在高	1,876,899	1,986,795
歳出合計	8,617,856	100.0	6,550,005		7,139,999千円		-		議会費	127,081	1.5	-	127,033	地方債現在高	5,360,193	5,780,323
目的別歳出の状況 (単位千円・%)												3,625,266	4,077,771			
区分	決算額(A)	構成比	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,852,184	2,719,052
議会費	127,081	1.5	-		-		-		総務費	840,569	9.8	645	696,044	標準財政需要額	4,565,421	4,557,775
総務費	840,569	9.8	-		-		-		衛生費	2,747,938	31.9	52,298	1,835,636	標準税収入額等	3,667,245	3,500,434
衛生費	2,747,938	31.9	-		-		-		衛生費	963,859	11.2	68,754	752,565	標準財政規模	5,763,750	5,717,553
衛生費	963,859	11.2	-		-		-		労働費	32,000	0.4	-	-	財政力指数	0.58	0.55
労働費	32,000	0.4	-		-		-		農林水産業費	865,771	10.0	481,041	482,181	実質収支比率(%)	9.3	14.2
農林水産業費	865,771	10.0	-		-		-		商工費	65,591	0.8	14,600	46,224	経常一般財源等比率(%)	92.2	102.0
商工費	65,591	0.8	-		-		-		土木費	848,794	9.8	290,870	675,151	公債費負担比率(%)	9.7	11.1
土木費	848,794	9.8	-		-		-		消防費	282,242	3.3	4,657	276,654	健全化判断比率	-	-
消防費	282,242	3.3	-		-		-		教育費	1,029,703	11.9	256,303	965,755	連結実質赤字比率(%)	-	-

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	23,613人 23,657人 -0.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	23,983人 24,016人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	37	4041	香川県 多度津町	地方交付税種地 2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	709 6.4	762 6.6	面積(km ²) 24.34	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,764 33.8	4,139 35.7	人口密度(人) 970	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	7,653,529	7,501,036			
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	6,518 58.5	6,677 57.6		支	歳出総額	7,549,686	7,228,963			
区分	収入済額	構成比	超過課税分		普通税				支	歳入歳出差引	103,843	272,073			
普通税	3,153,164	97.6	49,163		法定普通税				支	翌年度に繰越すべき財源	1,681	16,153			
法定普通税	3,153,164	97.6	49,163		市町村民税				支	実質収支	102,162	255,920			
市町村民税	1,475,061	45.7	49,163		個人均等割				支	単年度収支	-153,758	105,535			
個人均等割	33,993	1.1	-		法人均等割				支	積立金	1,764	467			
法人均等割	1,076,433	33.3	-		法人税割				支	繰上償還金	82	-			
法人税割	299,672	9.3	49,163		固定資産税				支	積立金取崩し額	420,000	-			
固定資産税	1,485,192	46.0	-		うち純固定資産税				支	実質単年度収支	-571,912	106,002			
うち純固定資産税	1,479,267	45.8	-		軽自動車税				支	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽自動車税	48,573	1.5	-		市町村たばこ税				支	一般職員	127	432,830	3,408		
市町村たばこ税	144,338	4.5	-		鉱産税				支	うち技能労務員	25	83,110	3,324		
鉱産税	-	-	-		特別土地保有税				支	教育公務員	15	51,260	3,417		
特別土地保有税	-	-	-		法定外普通税				支	消防職員	33	107,200	3,248		
法定外普通税	-	-	-		目的税				支	臨時職員	-	-	-		
目的税	76,594	2.4	-		法定目的税				支	合計	175	591,290	3,379		
法定目的税	76,594	2.4	-		入湯税				支	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
入湯税	-	-	-		事業所税				支	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,080
事業所税	-	-	-		都市計画税				支	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,100
都市計画税	76,594	2.4	-		水利地益税等				支	退職手当	火葬場	収入役	1	18.04.01	5,730
水利地益税等	-	-	-		法定外目的税				支	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,350
法定外目的税	-	-	-		旧法による税				支	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,690
旧法による税	-	-	-		合 計				支	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	3,170
合 計	3,229,758	100.0	49,163		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				支	伝染病	その他	議会議員	14	18.04.01	3,030
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,986,927	2,652,496			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	108,194	1.4	-	108,194	基準財政需要額	4,034,513	4,026,156		
人件費	1,662,788	22.0	1,551,210	1,529,459	31.3	総務費	886,202	11.7	3,262	739,055	標準税収入額等	3,879,501	3,446,267		
うち職員給	1,123,059	14.9	1,016,001	-	-	民生費	2,033,227	26.9	8,715	1,142,584	標準財政規模	4,920,187	4,736,669		
扶助費	1,035,489	13.7	371,662	371,662	7.6	衛生費	822,041	10.9	44,242	684,140	財政力指数	0.69	0.66		
公債費	1,058,871	14.0	1,004,249	1,004,167	20.6	労働費	32,779	0.4	-	2,779	実質収支比率(%)	2.0	5.4		
内元利償還金	1,056,380	14.0	1,001,758	1,001,676	20.5	農林水産業費	266,013	3.5	139,263	227,816	経常一般財源等比率(%)	89.6	107.3		
一時借入金利息	2,491	0.0	2,491	2,491	0.1	商工費	82,039	1.1	2,578	30,358	公債費負担比率(%)	17.6	16.0		
(義務的経費計)	3,757,148	49.8	2,927,121	2,905,288	59.5	土木費	1,157,385	15.3	526,514	683,773	健全化判断比率	-	-		
物件費	876,685	11.6	717,908	577,194	11.8	消防費	294,943	3.9	21,878	294,108	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	45,541	0.6	44,805	42,652	0.9	教育費	807,992	10.7	116,271	685,257	実質公債費比率(%)	17.6	19.0		
補助費等	837,903	11.1	664,424	430,663	8.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	318.5	-		
うち一部事務組合負担金	445,099	5.9	381,654	289,905	5.9	公債	1,058,871	14.0	-	1,004,249	積立金	192,221	470,457		
繰出金	1,091,509	14.5	967,404	635,320	13.0	諸支出費	-	-	-	-	減価	20,063	20,003		
積立金	2,653	0.0	597	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	199,989	201,772		
投資・出資金・貸付金	75,524	1.0	-	-	-	歳出合計	7,549,686	100.0	862,723	5,602,313	地方債現在高	9,762,079	9,906,745		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,591,117千円				うち政府資金	5,202,862	5,332,495		
投資的経費	862,723	11.4	280,054	280,054	94.0%	公営事業等への繰出	1,135,156	国会 保健 健康 保険 状況 事業	実質収支	24,590	(債務負担行為額) (支出予定額)	-	-		
うち人件費	1,710	0.0	1,710	1,710	99.3%	下水道	452,057	国民健康保険	再差引収支	13,873	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	862,723	11.4	280,054	280,054	99.3%	上水道	43,647	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	5,174	保証・補償	-	-		
うち補助	143,137	1.9	25,623	25,623	(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	港湾整備	19,458	1人当り	被保険者数(人)	8,975	その他	-	-		
うち単独	681,151	9.0	250,202	250,202	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民健康保険	保険給付費	177	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	その他	456,517	国民健康保険	保険給付費	177	収事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	その他	456,517	国民健康保険	保険給付費	177	土地開発基金現在高	27,620	27,620		
歳出合計	7,549,686	100.0	5,602,313	5,706,156千円	98.4	合計	1,135,156	国民健康保険	被保険者数(人)	8,975	合計	98.4	93.9		
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	現在高	市町村民税	98.1	94.1		
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	現在高	純固定資産税	98.7	93.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,896人 20,969人 -5.1%	産業構造			面積(km ²)	194.33	人口密度(人)	102	都道府県名	団体名	市町村類型	-2										
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	20,399人 20,595人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調				37	4067	香川県	まんのう町	地方交付税種地	2-2									
歳入の状況 (単位千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)										
地方税	1,936,300	18.3	1,936,300		33.8		普通税			旧新産	×	収支状況	歳入総額	10,607,274		9,336,431									
地方譲与税	154,840	1.5	154,840		2.7		法定普通税			旧工特			歳出総額	9,879,622		8,508,294									
利子割交付金	13,262	0.1	13,262		0.2		市町村民税			旧工特			歳入歳出差引	727,652		828,137									
配当割交付金	11,762	0.1	11,762		0.2		個人均等割			低開発			翌年度に繰越すべき財源	47,926		43,021									
株式等譲渡所得割交付金	6,837	0.1	6,837		0.1		法人均等割			旧産炭			実質収支	679,726		785,116									
地方消費税交付金	173,317	1.6	173,317		3.0		法人税割			山振			単年度収支	-105,390		41,774									
ゴルフ場利用税交付金	61,189	0.6	61,189		1.1		固定資産税			過疎			積立金	151,002		261									
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			首都			繰上償還金	-		-									
自動車取得税交付金	75,323	0.7	75,323		1.3		軽自動車税			近畿			積立金取崩し額	-		-									
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税			中部			実質単年度収支	45,612		42,035									
地方特例交付金等	10,388	0.1	10,388		0.2		法定外普通税			市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
地方特例交付金	9,103	0.1	9,103		0.2		目的税			財政再建	一般職員	201	663,430	3,301											
特別交付金	1,285	0.0	1,285		0.0		法定目的税			指数表選定	うち技能労務員	27	73,200	2,711											
地方交付税	3,815,632	36.0	3,285,707		57.3		入湯税			財源超過	教育公務員	20	69,410	3,471											
普通交付税	3,285,707	31.0	3,285,707		57.3		事業所税			-	消防職員	-	-	-											
特別交付税	529,925	5.0	-		-		都市計画税			-	臨時職員	-	-	-											
(一般財源計)	6,258,850	59.0	5,728,925		99.9		水利地益税等			-	等合	221	732,840	3,316											
交通安全対策特別交付金	4,811	0.0	4,811		0.1		法定外目的税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
分担金・負担金	83,341	0.8	-		-		旧法による税			議員公務災害	し尿処理	1	18.03.20	7,900											
使用料	194,809	1.8	2,142		0.0		旧法による税			非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.03.20	6,100											
手数料	75,992	0.7	-		-		目的税			退職手当	火葬場	-	-	-											
国庫支出金	951,158	9.0	-		-		法定外普通税			事務機共同	常備消防	1	18.03.20	5,750											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税			税務事務	小学校	1	18.03.20	3,350											
都道府県支出金	668,308	6.3	-		-		旧法による税			老人福祉	中学校	1	18.03.20	3,050											
財産収入	42,694	0.4	-		-		合計			伝染病	その他	19	18.03.20	2,900											
寄附金	1,200	0.0	-		-		合			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)												
繰入金	1,496	0.0	-		-		合			基準財政収入額		1,970,140	1,912,871												
繰越金	628,137	5.9	-		-		合			基準財政需要額		4,583,912	4,561,883												
諸収入	162,778	1.5	-		-		合			標準税収入額等		2,511,342	2,445,992												
地方債	1,533,700	14.5	-		-		合			標準財政規模		5,797,049	5,713,291												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		合			財政力指数		0.40	0.37												
うち臨時財政対策債	346,900	3.3	-		-		合			実質収支比率(%)		11.1	13.7												
歳入合計	10,607,274	100.0	5,735,878		100.0		合			経常一般財源等比率(%)		93.4	100.1												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
人件費	1,893,232	19.2	1,803,459		1,788,213		29.4		議会費	140,941	1.4	-	140,941	1,970,140	4,583,912	2,511,342	5,797,049	0.40	11.1	93.4	14.0	-	-	-	-
うち職員給	1,282,867	13.0	1,203,713		-		-		総務費	2,902,939	29.4	1,730,374	1,119,206	4,583,912	4,561,883	2,445,992	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
扶助費	702,543	7.1	329,330		314,928		5.2		民生費	2,006,043	20.3	25,000	1,437,344	2,511,342	2,445,992	2,445,992	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
公債	1,031,875	10.4	1,021,578		1,021,578		16.8		衛生費	909,560	9.2	146,268	617,522	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
内元利償還金	1,031,875	10.4	1,021,578		1,021,578		16.8		労働費	3,129	0.0	-	3,129	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
訳一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	755,270	7.6	398,008	497,163	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
(義務的経費計)	3,627,650	36.7	3,154,367		3,124,719		51.4		商工費	54,285	0.5	-	28,335	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
物件費	1,123,750	11.4	757,652		457,612		7.5		土木費	525,011	5.3	339,588	372,702	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
維持補修費	118,506	1.2	100,109		100,109		1.6		消防費	510,143	5.2	8,614	491,643	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
補助費等	1,134,577	11.5	993,338		801,416		13.2		教育費	1,033,066	10.5	96,297	823,212	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	688,423	7.0	635,356		635,356		10.4		災害復旧費	-	-	-	-	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
繰出金	965,716	9.8	886,041		659,921		10.8		公債	1,031,875	10.4	-	1,021,578	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
積立金	155,834	1.6	150,000		-		-		諸支出費	7,360	0.1	-	7,360	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	9,440	0.1	4,140		4,140		0.1		前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	9,879,622	100.0	2,744,149	6,560,135	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
投資的経費	2,744,149	27.8	514,488		514,488		84.6%		経常経費充当一般財源等計	980,744	9.9	-	-	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
うち人件費	104,329	1.1	103,258		-		-		公営事業等への繰出	162,071	1.6	-	-	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
普通建設事業費	2,744,149	27.8	514,488		514,488		84.6%		下水道	105,029	1.1	-	-	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
うち補助	1,947,642	19.7	22,622		-		-		簡易水道	15,028	0.1	-	-	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
うち単独	665,965	6.7	433,672		-		-		工業用水道	-	-	-	-	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	174,091	1.8	-	-	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	524,525	5.3	-	-	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	
歳出合計	9,879,622	100.0	6,560,135		6,560,135		84.6%		歳入一般財源等	7,287,787	72.8	-	-	5,797,049	5,713,291	5,713,291	5,713,291	0.37	13.7	100.1	14.2	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。